

四半期報告書

(第54期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

株式会社 **ホギメディカル**

東京都港区赤坂2丁目7番7号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) ライツプランの内容 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (6) 大株主の状況 | 4 |
| (7) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 5 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 14 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ホギメディカル
【英訳名】	HOGY MEDICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 保木 潤一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03（6229）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部部長 大橋 進
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03（6229）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部部長 大橋 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	26,408	26,532	34,793
経常利益 (百万円)	7,214	6,744	9,055
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,582	4,445	5,632
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,114	6,215	7,504
純資産額 (百万円)	74,456	80,288	75,379
総資産額 (百万円)	82,888	96,362	90,411
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	291.32	282.65	358.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	89.8	83.3	83.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,902	3,615	9,349
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,178	△9,026	△1,798
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,259	△1,306	△1,684
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	24,713	21,554	28,227

回次	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	113.12	105.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、消費税増税の影響による消費の停滞や、急激な円安の影響などにより、引き続き先行きが不透明な状況が続いております。

医療行政におきましては、社会保障・税の一体改革で描かれた2025年の医療・介護の将来像の実現に向けて、医療機関に対して機能分化を強化した医療制度改革を進めております。

当医療機器業界における経営環境は、この改革の実施に伴い医療機関の二極化及び経営の合理化が促進されるため、各企業においては、市場のニーズを的確に捉え、敏速に対応していくことが求められております。

このような環境の下、当社グループでは、製品・物流・情報管理からなる「オペラマスター」の販売強化とキット製品の販売拡大に注力してまいりました。しかしながら、上期経過時点で業績が予想を下回りましたことを踏まえ、下期より、「オペラマスター」の成長を加速させ業績回復を図るため、新規契約の促進と、契約医療機関のキット製品販売の早期立上げ及びキット製品の内容充実による販売拡大を強化いたしました。

「オペラマスター」の契約状況は、医療機関の経営改善に対する意識の高まりと、「オペラマスター」のセミナー活動等による認知度向上効果もあり、キット製品未採用の医療機関を中心に新規契約28件と順調に推移いたしました。一方、解約は4件で、累計契約件数は232件となりました。また、手術室運営の効率化と医療機関の経営改善に貢献する「手術管理システム」の販売強化に取り組んできた結果、新たな医療機関において採用が決定し現在導入準備を進めております。

キット製品販売は、これまで競合してきた他社との競争や前年に比べ営業日が少なかったことなどが影響しましたが、「オペラマスター」を直近に契約した医療機関での立ち上げ等もあり、売上高は「オペラマスター」を中心に引き続き伸びを示しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、厳しい経営環境の中で26,532百万円（前年同期比0.5%増）となりました。キット製品の売上高は14,176百万円（同3.9%増）、不織布製品の売上高は7,663百万円（同3.4%減）となりました。

売上原価は、円安の影響により前年同期に比べ原価率が上昇しました。販売費及び一般管理費は、効率的な経費の使用に努め、ほぼ前年同期並みに抑えることができました。この結果、営業利益は6,489百万円（同5.8%減）となりました。営業外損益におきましては、受取配当金や為替差益等を計上し、経常利益は6,744百万円（同6.5%減）となりました。特別損益におきましては、固定資産売却益等を計上し、復興特別法人税廃止による法人税軽減があり、四半期純利益は4,445百万円（同3.0%減）となりました。

当社グループの事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより21,554百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,672百万円減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を6,786百万円、減価償却費を1,983百万円計上し、売上債権の増加1,941百万円、たな卸資産の減少875百万円、仕入債務の減少736百万円、法人税等の支払3,510百万円がありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは3,615百万円となり、前年同期に比べ1,287百万円減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新キット工場建築や機械設備の構築等に伴う有形固定資産の取得による支出7,940百万円、無形固定資産の取得による支出972百万円等がありました。この結果、9,026百万円の支出となり、前年同期に比べ7,847百万円支出が増加いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等がありました。この結果、1,306百万円の支出となり、前年同期に比べ47百万円支出が増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、380百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,341,155	16,341,155	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	16,341,155	16,341,155	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	16,341,155	—	7,123	—	8,336

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 612,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,695,700	156,957	—
単元未満株式	普通株式 33,255	—	—
発行済株式総数	16,341,155	—	—
総株主の議決権	—	156,957	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株 (議決権の数3個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ホギメディカル	港区赤坂 2丁目7番7号	612,200	—	612,200	3.74
計	—	612,200	—	612,200	3.74

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株 (議決権の数1個) あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式に含めて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,595	21,924
受取手形及び売掛金	10,191	12,155
商品及び製品	3,845	3,563
仕掛品	429	441
原材料及び貯蔵品	3,485	2,966
その他	892	1,476
貸倒引当金	△9	△5
流動資産合計	47,431	42,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,612	11,205
機械装置及び運搬具（純額）	4,808	4,289
土地	9,484	9,479
建設仮勘定	6,551	15,534
その他（純額）	492	554
有形固定資産合計	32,949	41,064
無形固定資産	1,814	2,414
投資その他の資産	※1 8,215	※1 10,362
固定資産合計	42,979	53,840
資産合計	90,411	96,362
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,598	3,887
未払法人税等	1,914	749
引当金	489	190
その他	6,227	8,761
流動負債合計	13,230	13,589
固定負債		
退職給付に係る負債	210	164
その他	1,590	2,321
固定負債合計	1,801	2,485
負債合計	15,031	16,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	60,422	63,562
自己株式	△3,321	△3,322
株主資本合計	72,560	75,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,297	3,461
繰延ヘッジ損益	529	1,060
為替換算調整勘定	27	102
退職給付に係る調整累計額	△41	△41
その他の包括利益累計額合計	2,813	4,582
少数株主持分	6	6
純資産合計	75,379	80,288
負債純資産合計	90,411	96,362

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	26,408	26,532
売上原価	12,855	13,374
売上総利益	13,553	13,158
販売費及び一般管理費	6,662	6,669
営業利益	6,890	6,489
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	60	62
為替差益	134	124
助成金収入	56	46
その他	72	29
営業外収益合計	327	268
営業外費用		
投資事業組合運用損	1	11
その他	2	1
営業外費用合計	3	12
経常利益	7,214	6,744
特別利益		
固定資産売却益	1	47
投資有価証券売却益	96	—
特別利益合計	97	47
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	10	6
特別損失合計	10	6
税金等調整前四半期純利益	7,300	6,786
法人税等	2,718	2,340
少数株主損益調整前四半期純利益	4,582	4,445
少数株主利益	0	0
四半期純利益	4,582	4,445

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,582	4,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	731	1,164
繰延ヘッジ損益	311	530
為替換算調整勘定	489	74
退職給付に係る調整額	—	△0
その他の包括利益合計	1,532	1,769
四半期包括利益	6,114	6,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,114	6,215
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,300	6,786
減価償却費	2,110	1,983
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△3
受取利息及び受取配当金	△63	△68
投資事業組合運用損益 (△は益)	1	11
為替差損益 (△は益)	△133	△139
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△47
投資有価証券売却損益 (△は益)	△96	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,214	△1,941
たな卸資産の増減額 (△は増加)	263	875
仕入債務の増減額 (△は減少)	△393	△736
その他	△234	338
小計	7,530	7,058
利息及び配当金の受取額	63	68
法人税等の支払額	△2,691	△3,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,902	3,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△990	△7,940
有形固定資産の売却による収入	3	92
無形固定資産の取得による支出	△463	△972
投資有価証券の取得による支出	△300	△216
投資有価証券の売却による収入	556	—
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	9	7
その他	6	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,178	△9,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△1,257	△1,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,259	△1,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	143	44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,608	△6,672
現金及び現金同等物の期首残高	22,105	28,227
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 24,713	※1 21,554

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	15百万円	15百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	25,078百万円	21,924百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△364	△369
現金及び現金同等物	24,713	21,554

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月10日 取締役会	普通株式	408	26	平成25年3月31日	平成25年5月31日	利益剰余金
平成25年7月10日 取締役会	普通株式	424	27	平成25年6月30日	平成25年8月30日	利益剰余金
平成25年10月10日 取締役会	普通株式	424	27	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月16日 取締役会	普通株式	424	27	平成25年12月31日	平成26年2月28日	利益剰余金

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月10日 取締役会	普通株式	424	27	平成26年3月31日	平成26年5月30日	利益剰余金
平成26年7月10日 取締役会	普通株式	440	28	平成26年6月30日	平成26年8月29日	利益剰余金
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	440	28	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月15日 取締役会	普通株式	440	28	平成26年12月31日	平成27年2月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

当社グループの事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益	291円32銭	282円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	4,582	4,445
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,582	4,445
普通株式の期中平均株式数(株)	15,729,351	15,729,046

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成26年10月10日及び平成27年1月15日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを決議しております。

- ①平成26年10月10日開催 取締役会決議
 - ・ 配当金の総額 440百万円
 - ・ 1株当たり配当額 28円
 - ・ 基準日 平成26年9月30日
 - ・ 効力発生日 平成26年11月28日

- ②平成27年1月15日開催 取締役会決議
 - ・ 配当金の総額 440百万円
 - ・ 1株当たり配当額 28円
 - ・ 基準日 平成26年12月31日
 - ・ 効力発生日 平成27年2月27日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

株式会社ホギメディカル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホギメディカルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホギメディカル及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。